

2021年9月

ヘルスケア・インサイト、イノベーションとインパクト

9月は、金利上昇や様々な不確実性が株式市場を圧迫し、厳しい月となりました。

バリューストックが多いヘルスケア・プロバイダー＆サービスの下落が相対的に小さい一方、グロースストックが多いヘルスケア・テクノロジーは大幅に下落しました。

トータルリターンは、2021年9月30日現在
出所: FactSet

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

株価下落と良好な業績発表を背景に、ヘルスケア・セクターのバリュエーションは魅力的になっています。

業種別リターンは、2021年9月1日から
2021年9月30日のデータ
出所: FactSet

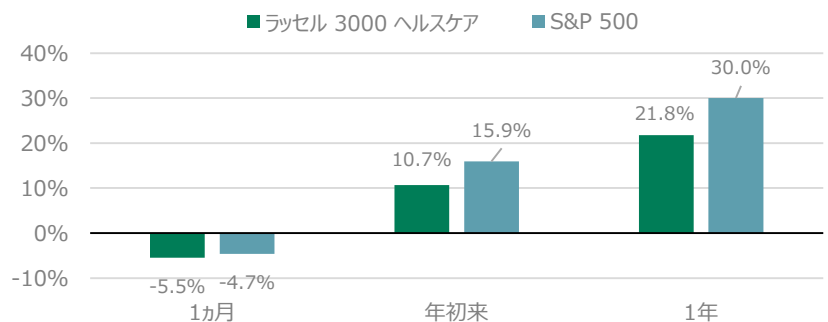
市場インサイト

9月は、金利上昇や様々な不確実性が株式市場を圧迫し、厳しい月となりました。米国と中国の経済成長の減速を受けて、世界経済の成長見通しが下方修正されました。一方、インフレ率が上昇し、FRB（米連邦準備制度理事会）は、債券保有を削減し2022年に短期金利を引き上げるための下地を作った模様です。中国の大手不動産デベロッパー、中国恒大集団の債務問題や、米連邦政府の債務上限引き上げを巡る政治的スタンプレーも懸念要因でした。このような状況を背景に、米国以外の先進国市場が全般的に米国市場をアウトパフォームし、小型株が大型株を、バリューストックがグロースストックをアウトパフォームしました。

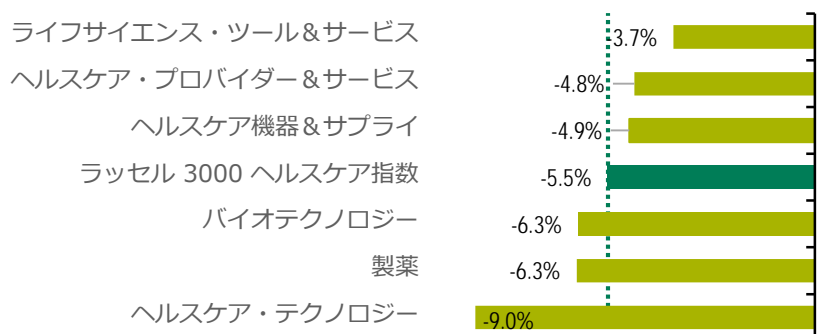
9月はヘルスケア・セクターが市場全体に対してアンダーパフォームしました。バリューストックが多いヘルスケア・プロバイダー＆サービスの下落率が相対的に小さい一方で、グロースストックが多いヘルスケア・テクノロジーは大幅に下落しました。COVID（新型コロナウイルス感染症）の効果的な治療法のニュースを受けてワクチンや治療関係の株が幅広く売られ、製薬とバイオテクノロジー株が急落しましたが、ヘルスケア・セクターでは比較的良好な業績が発表されており、ヘルスケア・セクターのバリュエーション（投資価値評価）は魅力的になっています。2021年にヘルスケア・セクターのM&A（企業の合併・買収）は記録的なペースで進んでいますが、魅力的な投資機会とポジティブな見通しがある証拠とも言えるでしょう。

パフォーマンス・スナップショット

トータルリターン



業種別リターン



国連の 持続可能な 開発目標 (SDGs)

3 GOOD HEALTH
AND WELL-BEING



「健全な生活を確保し、あらゆる世代の健康を促進する」

インパクト・テーマ



癌を含む疾病の革新的な
治療法



医薬品とサービスへの
アクセス



医療費削減の新しい
ソリューション



機器、サービス、ソフトウェア
の生産性向上

持続可能な開発目標 (SDGs) は、国連総会によって設定された17のグローバル目標です。業界および政府のリーダーからなるグローバルチームによって開発され、193の加盟国すべてによって採用されました。SDGsには、世界で最も差し迫った問題のいくつかを2030年までに解決することを目指した17の目標と169のターゲットが含まれます。目標には、貧困の撲滅、環境資源への取り組み、ジェンダーと所得の平等の達成が含まれます。

環境、社会、ガバナンス (ESG) 戦略をとることやESG銘柄に焦点をあてることにより、ポートフォリオの投資機会が制限される可能性があります。このため、ESG投資を重視していない他のポートフォリオと比較して、パフォーマンスが劣ったり異なったりする可能性があります。また、ESG投資に焦点をあてたポートフォリオは、市場全体やESG基準のスクリーニングのない保有資産とは異なる証券やセクターに投資することがあります。

COVID-19症例数と治療法についてポジティブな展開

世界保健機関のデータによると、COVID-19の新規症例数と死亡者数は8月中旬から下旬にかけてピークを迎え、9月には減少しました。

興味深いのは、特に死亡率に関しては、年を通じてサイクルを追うごとにサイクルの最高値が低下しているパターンが見られることです。この周期的性質をみると、ウイルス自体に関する何か（突然変異率など）によって周期的な感染パターンが生じている可能性があります。原因が何であれ、体系的なワクチン接種と他の感染防止策の順守が、病気の蔓延を抑える最良の対策であると私達は考えます。

COVID治療法の面でも、9月に大きな進捗がありました。製薬会社メルクが開発した医薬品が、入院と死亡のリスクを50%削減したという臨床試験データが示されました。この薬品は緊急使用許可のためにFDA（米国食品医薬品局）に申請されています。メルク新薬の可能性は心強いことですが、ワクチンに代わるものではありません。ワクチンは病気を予防し、ブレイクスルー感染の際の悪影響を最小限に抑えるための最良の方法であることに変わりはありません。¹

糖尿病管理の進捗

もう一つの重要な進捗は、世界中で4億5千万人以上が患っている糖尿病の治療に関する展開です。2019年秋、インスレット社のインスリン・ポンプ、オムニポッド5[®] がFDAに市販前承認され、9月に公表された臨床試験データはその有効性を示しています。^{2,3} このデバイスは、従来のチューブを必要とする大型のタイプと同様の機能と有効性を持ちながら、より利便性が高い点において画期的なものです。

注目銘柄：インスレット

インスレットは、糖尿病治療を専門とする革新的な企業です。同社の使い捨て装着型パッチ・ポンプはインスリンを自動で継続的に供給します。最新のオムニポッド5[®]ポンプは今年中にFDAから完全な承認を受ける予定です。オムニポッド5[®]は、チューブ・ポンプよりも使いやすいフォームファクタを糖尿病患者に提供し、継続的な血糖値モニタリングを可能にします。この革新的な技術は、糖尿病患者の健康を改善し、患者とその介護者の病気管理の負担を軽減すると私達は考えます。

インスリン・ポンプによって疾病の革新的な治療法を提供するインスレットは、社会に大きなプラスの影響を及ぼすと私達は考えています。さらに、私達のESG（環境、社会、ガバナンス）チームはインスレットのESG評価とリスク評価を行い、同社の全体的なESGの質をポジティブかつ安定的と評価しています。

出所

¹ Skylar Kenney “ワクチン接種を受けた人は、COVID-19感染のリスクが91%低く、発症した場合も症状は、軽度なものとなっている。” *Pharmacy Times* 2021年7月9日

² 市販前承認レター（登録番号 K192659）米国食品医薬品局 2019年10月21日

³ Sean Whooley “インスレットはオムニポッド5[®]の有効性を示す研究結果を報告している。” *Drug Delivery Business News* 2021年10月4日

著者



Michael Li, Ph.D.

シニア・ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのVP及びシニア・ポートフォリオ・マネジャー。2002年に同社入社。それ以前は科学者及びプロジェクト・マネジャーとしてPharmaceutical Research Institute of Bristol-Myers Squibb Co. に勤務し、FDAに研究用新薬の申請を行うなど、医薬品発見から開発まで、研究者をサポートする多機能チームの管理に従事した。中国科学技術大学で材料科学及びエンジニアリングの学士号取得、ペンシルベニア大学ウォートンスクールで経営学修士号、ミシガン大学で化学Ph.D.を取得。



Henry He, CFA

ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ・マネジャー。前職はBNP Paribas Investment Partnersのシニア・エクイティ・リサーチ・アナリスト、及びポートフォリオ・マネジャーとしてヘルスケア及びバイオテクノロジーセクターの運用を担当。ハーバード大学で経済学士号取得。CFA®チャーターホルダー。



Kevin Lewis, CFA, CAIA

シニア・クライアント・ポートフォリオ・マネジャー

投資家と共に歩み、グローバルグロース株式市場に関するインサイトと展望を提供する。また、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ運用チームを代表して同社のグロース株投資哲学、投資プロセス、及びパフォーマンスを提供する。バージニア・テックでビジネス学士号取得。CFA®チャーターホルダー及びCAIA®チャーターホルダー。

過去のパフォーマンスは将来の投資成果を保証するものではありません。

ここに表明される意見は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツの意見であり、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオの将来のパフォーマンスを保証するものではありません。この情報は参考情報の提供のみを目的としており、投資アドバイスを目的としたものではありません。特定の有価証券への言及は、説明目的のためのみであり、有価証券の購入または売却の推奨を意図したものではありません。提示された意見及び予想は当社の判断とその他のポートフォリオ・データを含んでおり、予告なしに変更されることがあります。

この情報は、個人的な推奨あるいは信任アドバイスを意図したのではなく、投資や会計、法律、税務アドバイスの判断に用いられるべきではありません。

日本の投資家向け：この資料は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載されているいかなる有価証券やアドバイス、サービス、投資戦略、プロダクトの売買の勧誘を目的としたものではありません。この資料は米国外のリテール投資家を対象としています。この文書の内容は規制当局によって審査されていません。American Century Investment Management, Inc. は日本で登録されていません。

American Century Investment Management (Asia Pacific), Limitedは証券先物委員会（「SFC」）のタイプ1およびタイプ4の登録を保持しています。American Century Investment Management, Inc.はSFCに登録されていません。

American Century Investments®

4500 Main Street
Kansas City, MO 64111

330 Madison Avenue
New York, NY 10017

1665 Charleston Road
Mountain View, CA 94043

360E. 2nd St.
Los Angeles, CA 90071

2 Ice House Street
Hong Kong

12 Henrietta Street
London, WC2E 8LH

1 Farrer Place
Sydney, NSW 2000

Taunusanlage 8
60329 Frankfurt, Germany

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2021年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会